

町在・関連資料による通潤橋架橋の経緯と周辺各村への経済効果について

熊本大学 大学院自然科学研究科 ○学生員 本田泰寛

前熊本市顧問

石井清喜

熊本大学 工学部 正員

小林一郎

1. はじめに 通潤橋（熊本県上益城郡矢部町・白糸大寺）に関する論述はいくつかの文献において見ることができる。しかしこれらは、橋梁本体、あるいは建設当時の矢部手永惣庄屋^{注1)}・布田保之助（以下「保之助」）に対する技術的側面の評価に主眼が置かれているように見受けられる。

筆者らは、戸塚が指摘するように¹⁾、土木構造物の評価は、技術的側面のみでは十分に行えないと考えている。そこで本稿では、通潤橋建設を1つの土木事業として捉え、初見資料である町在・関連資料²⁾注2)を中心としたいくつかの行政資料をもとに、政治的・経済的側面についての評価を行う。これらの資料には、着工に至るまでの行政手続きや、通潤橋の通水による経済効果などが記されている。

なお、文献2)は保之助の功績に対する褒賞願（上申書）、通潤橋架設13年後の経済効果報告（調査書）、架橋・通水による受益村関係者の証言（証言書）の3部からなるものである。

2. 着工に至るまでの行政手続き 保之助は、1852（嘉永5）年2月に「奉願覚³⁾」を藩に提出し、建設許可、藩からの融資の申請を行った。藩はこれに対して技術的・経済的な質疑を行ったが、同年4月に「御請申上候覚⁴⁾」を藩に提出して適切な返答を行い、建設許可・融資を得た。図-1は通潤橋建設に至るまでの行政手続きを示したものである。申請、許可是図中の1~5に示す順に行われた。その結果、藩からの融資と手永が自ら管理・運用していた「会所官銭」によって建設費が確保された。また、郡方奉行はこの一連の流れの中で、①手永（地方）と藩庁組織とをつなぐ役割を果たしていること、②申請・許可手続きの中心となっていることが見て取れる。

さらに、文献4)では、通潤橋架設後の開田面積の予定についても、受益各村ごとに細かい数値を示しており、その合計面積は通水後5年間で42町1

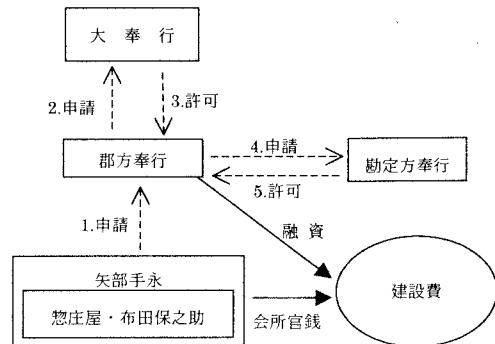


図-1 通潤橋建設許可・融資の申請経路

反になるとしている。この開田面積に対する年間の返済額は126石2斗5升7合としており、これを通水後の返済額として藩に認めさせた。

3. 開田面積と返済計画 文献2)のうち、「調査書」にある記述から以下に示す3項目が明らかになった。

(1)建設費 表-1は文献2)と文献5)に記載されている通潤橋建設費の収入、支出の内訳を示している。建設費については文献5)にあるように、「694貫808匁8分3厘」が定説となっているが、文献2)では支出項目として「諸間利拂分」が計上されているために、総建設費に微妙な差異が生じていることがわかる。建設費のうち半分以上は会所官銭によって賄われた。

表-1 通潤橋の建設費と資金内訳の比較

	町在・関連資料	布田保之助助翁翁傳 ⁵⁾
工事費用		
橋本体工事費	319貫406匁6分	321貫182匁
付帯工事費	375貫403匁2分	375貫403匁2分9厘
諸間利拂分	16貫496匁8分	(記載なし)
総費用	711貫306匁7分	694貫808匁
資金内訳		
官序出金分	327貫732匁9厘	327貫732匁9分
会所官銭及び寄付金	383貫574匁6分3厘	367貫76匁7分4厘
合計	711貫306匁7分2厘	694貫808匁8分3厘

靈台橋（橋長 89.86m）の建設費は 120 貢であるが⁶⁾、矢部手永ではこの 3 倍以上の資金を自前で準備、運用していたことになる。この会所官銭の収入源は、「一步半米」という税収であり、建設工事や不作・飢饉時の米や苗として使われていたものである。なお、この運用権は惣庄屋が握っていた。

(2) 開田面積 図-2 に、予定段階と通水 13 年後の開田面積を示す。通水の結果、白糸台地には予定の 2 倍近い開田が行われ、1170 石の収穫を得た。藩に対する年賦返済料は予定段階と変わらないため、結果的に農家の負担は軽減された。ただし、この中には 5 町 3 反 21 歩の修繕料開が含まれている。

なお、ここでいう開田とは、①開墾、②畠からの転作、③既存水田の質の向上、を意味する。つまり白糸台地で最低限の農業が成り立つようになったということである。

表-2 通水前後の開田面積

開田面積	予定段階 42 町 1 歩	通水 13 年後		
		農家の水田	66 町 4 歩 9 歩 15 歩	
		修繕料開	5 町 3 反 21 歩	

(3) 修繕料開 修繕料開とは新設した水路の維持管理費を捻出するために新たに開いた田のことであり、荒地であった 5 町 3 反 21 歩を新水田として開墾したものである。しかしこれはあくまでも藩に対する名目上の位置づけであり、実際にはこの田からの収穫を年貢の中に組み込むことで、農家の負担を軽減する手段であった。この税金徴収の概略を図-2 に示す。全ての税は一旦手永会所に納められ、藩への返済分と、手永会所保管分に分納された。修繕料開により農家の負担が軽減されていることが分かる。

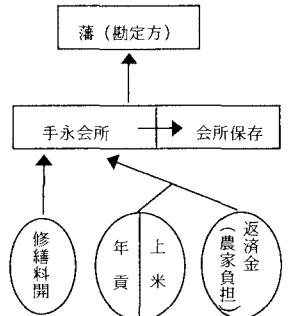


図-2 藩、会所への融資金返済の流れ

4. 通潤橋建設の政治的・経済的側面

(1) 政治的側面 通水によって、白糸台地には①上水道、地域社会のための橋梁（社会基盤）、②稲作という職業（定職）がもたらされた。

一方で、通水によって得られた収穫高は矢部手永全体の生産高（19000 石前後⁷⁾）の 6%程度であり、生産高の増加を目的としていたとは考えにくい。つまり、保之助にとって、政治的な目的を達成する事が建設の重要な目的であったと考えられる。

また保之助は、郡方奉行の協力の下、先述した行政制度を積極的に活用していた。このことは架橋実現の大きな要因となったといえる。

(2) 経済的側面 建設費を準備する段階では、保之助は「一步半米」をという資金を確保していた。このような財政面での準備があつてこそ、建設許可の申請が受理され、着工に至ることができたと考えられる。また、藩から融資を受けたことで、農家は少なからず借金を背負うことになった。そこで保之助は、①開田面積の見積もり、②修繕料開の使途、に工夫を凝らし、農家の負担軽減を行った。

特に①については、藩が認可を出す段階で 5 年後の開田面積を判断材料にしたのに対し、保之助は 10 年以上後の通水効果も見越していたと考えられる。

保之助は経済面での長期的視野を持ち、周到な計画を立てて事業に臨んだといえる。

5. おわりに 本稿では、通潤橋に関する政治的・経済的な側面についての評価を行った。その結果、以下に示すような事実が明らかになった。

- ①地方が独自に土木事業を行える行政制度の存在
- ②行政制度・人材（郡方奉行）の積極的活用
- ③長期的視野に基づいた経済計画

上記の 3 点は、技術的な評価のみでは見えなかつた側面である。通潤橋建設は、このような政治的・経済的な裏付けがあつて初めて実現した事業であったといえる。

注 1) 手永は肥後熊本藩領内の行政区分である。惣庄屋は手永の行政面の運営を行つた。

注 2) ここでいう町在とは、江戸期の肥後熊本藩において功績のあつた者に対する報償願の記録集であり、1800 冊近くに及ぶものである。これらは全て「御内意之覚」と題されている。本稿では区別のために「町在・関連資料」として扱つた。

（参考文献） 1) 例えば、戸塚誠司：「地方史を通してみた旧長六橋の評価について」、土木史研究第 17 号、pp.25-36、1997.6. 2) 「御内意之覚」、1867.3、永青文庫蔵（熊本大学付属図書館蔵）、3) 布田保之助、「奉願覚」、布田文書（布田家蔵）、1852.2、4) 布田保之助、「御受申上候覚」、布田文書（布田家蔵）、1852.4、5) 笹原侘助、「布田保之助惟卿翁傳」、布田保之助翁遺稿（篠山会、1938.7.5.6) 上益城郡長、「上益城郡史」、中村安孝、p.208、1968.9.18、7) 矢部町史編纂委員会、「矢部町史」、p.272、1983.3.10